

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月11日

**【四半期会計期間】** 第120期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社不二家

**【英訳名】** Fujiya Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井康文

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安井泰宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安井泰宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	64,904	72,142	93,760
経常損益( は損失) (百万円)	80	561	1,786
四半期(当期)純損益( は損失) (百万円)	437	1,315	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	1,006	1,834
純資産額 (百万円)	27,800	27,924	29,405
総資産額 (百万円)	52,201	57,106	56,628
1株当たり四半期(当期)純損益 金額( は損失) (円)	1.70	5.11	3.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.0	47.2	50.5

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.22	3.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第119期については潜在株式が存在しないため、第119期第3四半期連結累計期間及び第120期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(洋菓子事業)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社スイートガーデンを連結子会社にしております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～9月30日)のわが国の経済は、消費税率引上げにより消費意欲が冷え込む中で、円安による輸入原材料やガソリン価格の高騰等を背景に消費者物価が上昇していることもあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する食品業界におきましては、実質所得が伸びない消費者が節約志向を強める中で、同業他社との販売競争は熾烈さを増し、さらに、円安や相場変動に伴う急激な原材料価格の高騰が損益を大きく圧迫する厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス(ベストクオリティー・ベストサービス)を通じて、お客様、ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、グループ全社を挙げて、お客様視点に基づく、お買い得感や値頃感を訴求する商品やサービスを提供するとともに、高品質な商品や付加価値のあるサービスの提供にも取り組み、売上の拡大をはかってまいりました。また当社は、本年4月1日に子会社化した(株)スイートガーデンの事業と既存洋菓子事業を合わせた、生産面、物流面での効率化や、(株)スイートガーデンの商品開発力を活かした品揃えの強化、同社店舗の競争力向上に向けた不二家ブランド化等を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、全セグメントとも増収となり、連結売上高は721億42百万円(対前年同期比111.2%)となりました。損益面では、増収を達成したにもかかわらず厳しい状況となりました。洋菓子事業においては、(株)スイートガーデンの新規連結や広域流通企業との取り組みにより増収となりましたが、原材料価格の上昇に対応した価格改定と消費税率引上げにより客数が減少した洋菓子チェーン店の売上が低調となり、利益率の高いライン化製品も低迷し、加えて物流費用も増加いたしました。菓子事業においても、当社単体では、主力のビスケット類が伸長し増収となりましたものの、主要原材料、特にチョコレート原料の想定を上回る価格高騰の影響が大きく、高騰が予想されたカカオ豆等の前倒し調達や、一部製品の規格改定などを実施いたしました。増収を大きく下振れさせることとなりました。営業損失は8億66百万円(前年同期は4億52百万円の営業損失)、経常損失は持分法適用会社の業績低下を受け、5億61百万円(前年同期は80百万円の経常利益)、四半期純損失は13億15百万円(前年同期は4億37百万円の四半期純損失)となりました。

現在当社グループは損益の回復に全社を挙げて取り組んでおります。洋菓子事業におきましては、生産性の高い合理化ラインで製造できる、値頃感を訴求でき、かつ確実に利益の確保に繋がる製品を拡販する体制を速やかに整備するとともに、物流の合理化による経費削減等にも注力してまいります。加えて、「マカロン」や「ザッハトルテ」などの新製品を投入し、洋菓子チェーン店の売上回復を期してまいります。また、菓子事業におきましても、原材料価格高騰に対応するため、製品の規格改定を進めると同時に、売上の確保、販売経費の削減につとめてまいります。さらに、より高い付加価値を求めお客様志向に対応し、新たな需要を取り込むべく、ヨーロッパ伝統の発酵技術を応用し、生地を熟成させ食感を改善し、より風味豊かにグレードアップした新製品「カントリーアマムプレミアム」「厚焼きプレミアムパイ」を開発いたしました。今秋の発売に向け、生産を開始しております。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成26年1月1日から平成26年9月30日まで		平成25年1月1日から平成25年9月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 20,772	% 28.8	百万円 16,079	% 24.8	% 129.2	百万円 4,692
	レストラン	5,447	7.5	5,427	8.4	100.4	20
	計	26,219	36.3	21,506	33.2	121.9	4,712
製菓事業	菓子	40,580	56.3	38,293	59.0	106.0	2,286
	飲料	4,155	5.7	3,984	6.1	104.3	170
	計	44,736	62.0	42,278	65.1	105.8	2,457
その他		1,186	1.7	1,118	1.7	106.0	67
合計		72,142	100.0	64,904	100.0	111.2	7,238

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、本年2月に原材料価格の上昇を吸収すべく規格・価格改定を実施いたしました。4月の消費税率引上げにより割高感が増したこともあり、既存洋菓子チェーン店の売上が低調となりました。そのような中で、チーズケーキやモンブランの製品規格を見直し、品質にこだわった価値ある新製品の発売や、値頃感を求めるお客様のニーズに応じた価格帯での品揃えの充実をはかり、また、各種のキャンペーンに加え、消費税率引上げ後の需要減に対応したクーポン券等を用いた販売促進活動等を継続的に展開しました。さらに、㈱スイートガーデンのギフト製品を積極的に導入し、売上の拡大につとめました。

店舗開発につきましては、引き続き集客力のあるショッピングセンター内への出店に注力し、店舗数の拡大をはかるとともに、不二家ブランドの優位性を活かすため、関東、東北、九州、四国地区におけるスイートガーデン店舗について、不二家ブランドへの早期改装を進めました。さらに新しい取り組みとして、食品スーパー内へ専用コーナーを積極的に展開した結果、当第3四半期連結会計期間末の不二家洋菓子チェーンの店舗数は、前年同期に比べ249店増加し、958店となりました。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みにつきましては、「もっちりとしたパンケーキ」などの企業限定商品を展開したことが、引き続き売上拡大と工場稼働率の向上に寄与しました。

4月1日より子会社化した㈱スイートガーデンにつきましては、小売店舗の不二家への移管による売上減少がありましたものの、外注生産分を内製化するなど生産高の確保につとめ、当初の計画どおりの実績を確保することができました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにつきましては、売上好調な「あまおうのマカロン」に加え、新製品「宇治抹茶マカロン」が好評を博しました。消費税率引上げ後の値頃感を求める消費者のニーズにマッチした規格設定や、カタログ販売への積極的な取り組みによるギフト製品の伸長もあり、前年同期の売上を大きく上回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、㈱スイートガーデンの新規連結もあり、207億72百万円(対前年同期比129.2%)と大きく伸長いたしました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、2月の降雪、また消費税率引上げにより、既存店売上に大きな影響を受けることとなりました。月替わりのお得なセットメニューの提供や、8月には3世代のファミリーの集客を目的としたお子様割引セールを展開するなど、売上の回復につとめるとともに、3月には「宇都宮東武店」、4月には「福岡アンパンマン&ベコズキッチン」を新規に開店いたしました。レストランの売上高は54億47百万円(対前年同期比100.4%)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、262億19百万円（対前年同期比121.9%）と増収になりましたものの、消費税率上げ後の客数減による既存店の売上低下の影響が大きく、損益面では厳しい状況となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、お客様から愛され続けているカントリーマアムが発売30周年を迎えたことを機に、30～40代の女性をターゲットに、チョコチップをさらにおいしく、「大人」をキーワードにしたプレミアム感のある新製品、「16枚カントリーマアム（大人のチョコチップ）」及び「同（大人のココア）」を発売し、併せて記念キャンペーンを展開するとともに、ミルクィ、ルックなどの当社主力ブランド製品の拡販につとめました。さらに、果物・野菜の国際ブランド「Dole（ドール）」や、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)の人気商品ブランドとのコラボ製品の開発、地域や販路を限定した製品、また有力流通各社への専用製品を拡販するなど、厳しい環境の中、積極的な生産・販売活動を行った結果、売上は前年同期を上回りました。

中国において菓子の製造、卸売を行なっている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、主力製品である「ポップキャンディ」を中心に引き続き販路の拡大につとめるとともに、北京、上海等の主要都市で、ペコちゃん・ポコちゃんのキャラクターを使ったテレビCMを放映するなど、積極的な宣伝活動を通じて消費者への認知度アップをはかった結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、菓子の売上高は、405億80百万円（対前年同期比106.0%）となりました。

飲料におきましては、本年6月までは、主力の「ネクターピーチ350g缶」が順調に売上を伸ばすとともに、新製品の「プレミアムネクター」や企業限定商品の「ピーチスムージー」の販売が好調に推移いたしました。加えて、ネクターは発売50周年を記念した消費者キャンペーンの効果もあり、売上は伸長いたしました。7月以降は天候不順の影響を大きく受け、前年同期を下回る状況となりました。

この結果、飲料売上高は、41億55百万円（対前年同期比104.3%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、447億36百万円（対前年同期比105.8%）と増収となりました。損益面では、原材料価格の上昇、特にチョコレート原料やアーモンドなどの高騰が大きく影響しましたが、中国事業が好調に推移し、前年同期の利益を確保しました。

#### <その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務の売上が増加したことにより、その他事業の売上高は11億86百万円（対前年同期比106.0%）と前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は249億45百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ21億97百万円減少いたしました。固定資産は321億60百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ26億75百万円の増加となりました。

この結果、総資産は571億6百万円で前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。

また、流動負債は195億18百万円で、主に短期借入金の新規約定により前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加いたしました。固定負債は96億63百万円で、主に長期借入金の新規約定や社債の発行により前連結会計年度末に比べ17億72百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計291億82百万円で、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加いたしました。

純資産は279億24百万円で、主に配当金の支払や四半期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ14億81百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億65百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
不二家(杭州) 食品有限公司	本社工場 (中国浙江省杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	729	平成26年9月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		257,846,590		18,280		3,859

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式70,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,517,000	257,517	同上
単元未満株式	普通株式234,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,517	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式584株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		95,000		95,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,070	9,916
受取手形及び売掛金	2 12,551	8,393
商品及び製品	3,364	3,173
仕掛品	283	301
原材料及び貯蔵品	2,292	2,302
繰延税金資産	209	219
その他	680	923
貸倒引当金	309	285
流動資産合計	27,143	24,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,838	6,943
機械装置及び運搬具（純額）	6,955	7,907
土地	2,936	3,711
リース資産（純額）	1,552	1,420
その他（純額）	583	684
有形固定資産合計	18,866	20,667
無形固定資産		
のれん	239	641
その他	291	320
無形固定資産合計	531	962
投資その他の資産		
投資有価証券	6,885	6,989
繰延税金資産	195	158
敷金及び保証金	2,268	2,777
前払年金費用	304	61
その他	649	697
貸倒引当金	217	153
投資その他の資産合計	10,086	10,531
固定資産合計	29,485	32,160
資産合計	56,628	57,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	5,925
短期借入金	4,227	5,279
1年内償還予定の社債	354	494
リース債務	463	454
未払金	4,981	4,035
未払法人税等	405	300
賞与引当金	280	647
店舗閉鎖損失引当金	20	3
その他	2,033	2,376
流動負債合計	19,331	19,518
固定負債		
社債	625	1,416
長期借入金	3,265	4,282
リース債務	1,241	1,105
繰延税金負債	-	151
退職給付引当金	1,430	1,668
長期未払金	790	487
その他	537	552
固定負債合計	7,890	9,663
負債合計	27,222	29,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,779	4,076
自己株式	15	15
株主資本合計	28,109	26,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	125
繰延ヘッジ損益	17	16
為替換算調整勘定	406	432
その他の包括利益累計額合計	460	575
少数株主持分	836	942
純資産合計	29,405	27,924
負債純資産合計	56,628	57,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	64,904	72,142
売上原価	34,335	39,774
売上総利益	30,568	32,368
販売費及び一般管理費	31,021	33,234
営業損失( )	452	866
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	66	92
持分法による投資利益	477	209
その他	128	181
営業外収益合計	688	511
営業外費用		
支払利息	87	95
社債発行費	-	25
その他	67	85
営業外費用合計	154	206
経常利益又は経常損失( )	80	561
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	64	77
投資有価証券評価損	6	0
災害損失	-	12
特別損失合計	70	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12	651
法人税、住民税及び事業税	313	490
法人税等調整額	17	10
法人税等合計	330	480
少数株主損益調整前四半期純損失( )	317	1,132
少数株主利益	119	183
四半期純損失( )	437	1,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	317	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	77
為替換算調整勘定	303	36
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	546	125
四半期包括利益	229	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	1,200
少数株主に係る四半期包括利益	205	194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
連結範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社スイートガーデンを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日日期債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	8百万円	
売掛金	1,505	
計	1,514	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	2,348百万円	2,465百万円
のれんの償却額	48	76
負ののれんの償却額	0	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,506	42,278	63,785	1,118	64,904		64,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高		559	559	509	1,068	1,068	
計	21,506	42,838	64,345	1,627	65,972	1,068	64,904
セグメント損益(は損失)	545	1,938	1,393	118	1,511	1,964	452

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,964百万円には、固定資産減価償却費の調整額11百万円、のれんの償却費の調整額 46百万円、その他の調整額 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,938百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,219	44,736	70,956	1,186	72,142		72,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高		587	587	516	1,104	1,104	
計	26,219	45,324	71,544	1,702	73,247	1,104	72,142
セグメント損益(は損失)	788	1,944	1,156	108	1,264	2,131	866

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,131百万円には、固定資産減価償却費の調整額 9百万円、のれんの償却費の調整額 74百万円、その他の調整額 7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,074百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	1 円70銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	437	1,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	437	1,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,765	257,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社不二家  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬	袋	政	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。